

## ＜ 学 界 展 望 ＞

### ラテン・アメリカ経済

大 原 美 範

ラテン・アメリカ全域を対象とする研究が経済統合を初めとする若干の著書、論文に発表されているので、今回はこの種の労作をとりあげてみたい。

- ① 西向嘉昭「ラテン・アメリカ経済統合論」（有斐閣，1981年）
- ② 世界経済情報サービス編「中南米の経済統合の現状と展望（執筆，細野昭雄）」（世界経済情報サービス，1976年）
- ③ 細野昭雄編「ラテン・アメリカの地域協力と工業化」（アジア経済研究所，1980年）
- ④ 西向嘉昭編著「ラテン・アメリカと国際関係」（晃洋書房 1980年）
- ⑤ 吾郷健二「現代世界におけるラテン・アメリカ」④Ⅰ。
- ⑥ 西向嘉昭「ラテン・アメリカの経済統合と外国貿易」④Ⅱ。
- ⑦ 吾郷健二「ラテン・アメリカの農業」④Ⅲ
- ⑧ 竹田志郎「ラテン・アメリカと多国籍企業」④Ⅳ
- ⑨ 湯川摂子「ラテン・アメリカ農業と格差構造」（京都産業大学経済経営論叢第11巻第3号，1976年12月）
- ⑩ 湯川摂子「ラテン・アメリカの食糧問題と農業開発」（農業および園芸第53巻第1号，1978年）
- ⑪ 湯川摂子「食糧問題と農業開発計画の実効性 — ラテン・アメリカを中心として —」（京都産業大学経済経営論叢第13巻第4号，1979年3月）
- ⑫ 桑村温章「中南米における地域開発金融機関の活動」（田中寿雄編『国際地域開発金融機関の活動と役割』アジア経済研究所，1980年）

①（西向嘉昭）。

1.

本書は、ラテン・アメリカの経済統合の特徴を、経済発展段階の較差が著しく大きい発展途上国の経済統合であるとし、その認識のもとで、(1)ラテン・アメリカの経済開発戦略の一環としての経済統合に位置づけをあたえ、(2)経済統合を実践に移す場合に直面する基本的課題を解明し、(3)その上で一つの経済統合政策論を展開しようとするものである。

第1章は本書の内容を概観する。第2章「ラテン・アメリカの経済統合の成果」は、経済統合の現状を分析する。第3章「ラテン・アメリカ経済統合の背景」は、ラテン・アメリカの輸入代替工業化との関連で経済統合をとらえる。第4章「ラテン・アメリカの経済統合理論」はECLAの研究を通じて発展途上国の経済統合理論を明らかにする。第5章「ラテン・アメリカの経済統合理論と伝統的関税理論」は、ラテン・アメリカの経済統合理論に伝統的関税同盟の理論を適用できるかどうかを考察する。第6章「ラテン・アメリカ経済統合の課題」は、ラテン・アメリカの経済統合が内包する先進国の経済統合とは異なった問題点を明らかにする。第7章「中米統合産業計画」は中米共同市場の統合産業計画を、第8章「アンデス部門別工業開発計画」はアンデス共同市場の工業化計画をとりあげる。第9章「ラテン・アメリカの経済統合と部分的関税同盟」は、アンディック＝ドッサーの部分的関税理論をラテン・アメリカに適用する可能性を論ずる。第10章「ラテン・アメリカの経済統合と域内分業原理」は、能率原則と衡平原則を同時に貫徹する域内分業原理として、商品グループ別域内分業論を展開する。第11章「経済統合の利益の衡平配分」は、(1)経済統合の利益、(2)利益の具体的把握方法、(3)衡平配分は可能か、という問題を論ずる。第12章「ラテン・アメリカの経済発展と工業製品輸出」は、ブラジルの工業製品輸出拡大について分析する。第13章「ラテン・アメリカの経済開発戦略と経済統合」は、工業製品輸出拡大へと進んだ開発戦略において経済統合がどう位置づけられるかを論ずる。

## 2.

著者はラテン・アメリカの経済統合において域内分業の原理が明確でないことを指摘し、これが経済統合を成功させえなかった原因であると論ずる。ラテン・アメリカの経済統合理論の形成に取り組んだECLAは、大市場の域内分業原理として、新設産業についてのみ「経済適性原理」を主張したが、既存産業をも含む域内分業原理を明らかにしていない。このため中米共同市場による統

合産業計画においても、アンデス共同市場の部門別工業開発計画においても、分業の原則が明確でない。統合参加国が、将来どのような域内輸出産業をもちうるかについての展望がないと、従来の一国規模での輸入代替工業化の成果を維持しようとし、工業製品の域内輸入について消極的になり、統合の推進を困難にする。

ラテン・アメリカの経済統合では、能率原則を貫きながら、同時に、経済統合の利益を衡平に分配するという衡平原則を実現する必要がある。このためには比較優位原理に基づく域内分業パターンに直接介入し、そこに衡平原則を一体化させなければならない。このためには、商品をいくつかのグループにわかち、そのなかでの比較優位に従って域内分業関係を促進するよう、加盟国間で合意がなされることが必要である。それは、各加盟国が少なくとも1つ以上の資本財産業をもち、さらに消費財を含めた幾つかのグループのなかから、比較優位に従って、各加盟国が各商品グループにつき少なくとも1つの産業を分担するよう合意がなされることを意味する。

勿論、このような合意に到達する可能性があるかどうか、合意があっても、各加盟国が分担した産業をおこしうる資本と技術をもつかどうかの保証はない。しかし合意がなされたら、その合意を推進する共同機関を設立する必要がある。この種の合意に基く域内分業原理を欠いたことが、過去の経済統合の停滞をもたらした、という。

最後に、最近ブラジルなどで工業製品輸出拡大政策がとられるようになったことに言及し、経済開発戦略として経済統合がどのような位置づけを与えられるかを述べている。輸入代替工業が批判されるのはその戦略それ自体ではなく、その非能率性にある。従って輸入代替的工業化戦略と工業製品拡大戦略とは必ずしも相互に排他的ではなく、工業製品輸出拡大戦略が将来になお不確実性をもつなら、輸入代替工業戦略はラテン・アメリカの経済開発戦略としてなお重要性をもつ。工業製品の輸出は望ましいことであり、経済統合は輸入代替を促進すると同時に工業製品の輸出拡大に対しても効果をもたらす。しかし現在の国際経済のもとで、ラテン・アメリカ諸国が輸入代替工業化から輸出志向型工業化戦略に転換するとは考えられない。最も現実的な経済開発戦略は輸入代替工業化の促進であり、輸出志向型工業化は経済開発戦略の一環として重要性をもつことになろう、と論じている。

### 3.

本書は、ラテン・アメリカの経済統合を論じた多くの文献、資料の種々の考え方を紹介し、発展途上国の経済統合の理論を構築しようとしている。その点で、②、③とは質的に異なり、経済統合の理論を論ずるものである。低開発国において経済統合を形成し、促進するためには、計画的ないし合意的分業の促進が最も重要であり、それを実現するには域内分業の原理を明らかにしなければならないとし、域内分業原理として「商品グループ別域内分業」を提唱する。ここに本書の核心があり、著者の研究の成果が盛り込まれており、経済統合の理論的研究として評価される理由がある。

理論的研究として評価されることは以上に述べた通りであるが、その理論的提言がラテン・アメリカの実体を前にして適合しているかどうか、ということになると種々の問題がでてくる。商品グループ別域内分業については著者も実行面での困難を予想しており、その一つは「広範囲にまたがる商品グループについて、全加盟国が合意に到達する可能性の問題（175ページ）」である、という。発展段階の格差が大きい国の統合体で、この種の合意に達するには、将来の衡平水準をどのように想定するか、について先ず合意する必要がある。しかし「経済統合の利益とコストに関して一義的な判断を下すことは困難（193ページ）」であり、長期的展望をもって具体的な分業原理を現実構築することはきわめてむずかしい。中米共同市場において統合産業計画が効果的発展をみせなかったところにも同じ原因をみることができる。著者は、域内分業原理の不明確が経済統合過程の停滞の最も基本的な原因となっている（166ページ）、というのであるが、それを明確にすることを困難にした条件の存在が、L A F T Aを停滞におちいらせた決定的な原因であったようにみえる。

特に「衡平とは何か」という問題が常につきまとしており、本書第11章において詳細に検討される。しかし、統合に参加した結果、統合の利益配分が衡平でないと考える国があらわれ、L A F T A内にアンデス共同市場が結成され、中米共同市場には脱退国があらわれた。衡平基準やバランス基準を考えることはできようが、その基準では参加を希望しない国があったことを認めざるをえない。ラテン・アメリカ経済には衡平配慮を困難にする構造的条件があるところに根本的な問題があった。中米共同市場、アンデス共同市場もまた停滞をみせているが、それは単に政治的あるいは制度的条件の結果ではなく、経済構造

の基本にかかわる問題である。

L A F T Aは1980年に改組され、より緩やかな組織体、「ラテン・アメリカ統合機構」が設けられる。本論文はL A F T Aの改変についてはほとんど触れていないが、L A F T Aがその目的を達成しえなかった理由については、より実証的に検討する余地がなお大きいように思われる。

②はラテン・アメリカ自由貿易連合、アンデス地域統合、中米共同市場、カリブ海自由貿易連合／カリブ共同体・カリブ共同市場について、成立の経緯、機構、現状を述べたものである。1960年代後半からラテン・アメリカにおける経済統合活動は停滞し、1970年代には中米共同市場、アンデス地域統合にみられるように脱退する国もあらわれ、1980年代に入ると、L A F T Aは「ラテン・アメリカ統合機構」に再編されるというように、ラテン・アメリカ経済における重要性を低めている。このため最近の経済統合については報道されることも少ない。このような状況のもとで、本書は1970年代半ば頃までの経済統合の動向をまとめており、ラテン・アメリカにおいて経済統合が停滞する時期の動きをみるに便利である。

同様のことは③についてもいえる。本書は工業化推進を目的とする地域協力制度の解説を行っており、第1章、経済統合による工業化の方法と問題点（細野昭雄）、第2章、ラテン・アメリカ自由貿易連合の工業化方式（水野一）第3章、中米経済統合における工業化方式（武部昇）、第4章、アンデス地域統合による部門別工業開発計画（福井博康）、第5章、ラテン・アメリカ経済機構（S E L A）の形成と発展（丸谷吉男）、第6章、ラテン・アメリカ地域協力と地域開発金融機関（山田義男）、という構成である。いずれも1970年代後半までにあらわれた制度とその動向を述べている。

ラテン・アメリカの経済統合がすでに20年を経過したにもかかわらず進展がみられないという状況のもとで、単に制度の解説にとどまらず、停滞原因の分析が期待されるのであるが、②③いずれにおいても制度と動向の解説を主とし、ラテン・アメリカの経済統合を理論的に分析し、その進展をむずかしくした理由を究明しようとする①とは質的に著しい相違をみせている。

④（西向嘉昭編）は、⑤⑥⑦⑧のほか2つの論文を含む。「はしがき」によ

れば、ラテン・アメリカが当面する政治、経済、社会問題の基本的性格を明らかにするとともに、それらの諸問題が国際関係の中でどのような位置づけをもち、また国際関係の変化によってどのような影響を受けたかを明らかにすることを主たる狙いとしている、というのであるが、それぞれ独立の論文であって相互関係は見られないので、別個にとりあげる。

⑤(吾郷健二)は、ラテン・アメリカの経済的、政治的展開と、それが今日の世界と国際関係に及ぼす意味あいを概観した後に、「新国際経済秩序」とラテン・アメリカとのかかわりを論じ、さらにラテン・アメリカにおける政治と社会変革について述べる。

新国際経済秩序の考え方の形成の歴史的背景として最も重要な因子は国連貿易開発会議の成立と展開であったとし、新国際経済秩序の背景にある考え方に経済理論上のエッセンスを提供したのは国連貿易開発会議初代事務局長のプレビッシュであったとみる。次いでプレビッシュに指導されたECLAの活動とその理論を概観し、国連貿易開発会議に提出された「プレビッシュ報告」が新国際経済秩序の概念と具体的勧告に発展した、と論じている。

戦後30年間のラテン・アメリカは、以上のように、開発問題に対する理論的革新と政策提案において指導的役割を演じたが、現実の経済進展の成果は、資源ナショナリズムと工業化であったという。工業化の進展は多国籍企業の浸透とともにインフレ、国際収支赤字、対外債務の増加、成長率の鈍化、失業の増大といった諸困難をもたらし、新国際経済秩序への欲求はますます強まっている、と指摘する。

本論文はラテン・アメリカの経済思想について深い意味をもつ問題を指摘しており、考えさせるところが多い。しかし、概観にページをとられて、本論が手薄になったことは惜まれる。充実した論文が再度発表されることを期待したい。

⑥(西向嘉昭)は、多少内容に手を加えて①として出版されたので、本稿においては言及しない。

⑦(吾郷健二)は、低開発地域としてのラテン・アメリカの農村、農業がか

かえている経済的諸問題を取りあげる。農業問題の基礎をなす構造は土地所有関係にあるとし、第1に、ラテ・アメリカの土地所有構造、農地改革の実際、土着部門の実態を、第2に雇用問題、第3に農業生産、食糧問題、緑の革命を考察する。

第3では、メキシコにおいて、化学肥料という工業生産物に依存する技術改良（緑の革命、農業近代化論的接近）は農民の採用するところとならなかった。望ましい技術は、土地・資本節約的、労働集約的で、リスク軽減の傾向をもち、生産活動を多様化するものである。この種の技術は、戦後のラテン・アメリカの石油多消費型先進技術模倣的工業化の技術開発の方向にそぐわないし、この種の工業化と有機的に結びついてきたラテン・アメリカの現存の農業構造＝ラティフンディオ・ミニフンディオ構造とも真向うから対立する、という。ラテン・アメリカにおける技術革新の方向について示唆に富む論文である。

④（竹田志郎）は、ラテン・アメリカにおける多国籍企業の現状と資本受入国の態度について論ずる。

第1節は米国系多国籍企業について、1950年以降の進出状況とその特徴を概観する。

第2節は資本受入国による収用を論ずる。収用される可能性の高い業種は、鉱業を中心とする資源開発産業、銀行・保険業など金融部門、公益施設、運輸などの外部経済部門である、という。

第3節は現地化 — 広い意味での国有化 — を論ずる。現地化が行われ易い条件は、所有面では巨額の資本をもつ子会社、特に現地政府との合併事業である。現地民間資本との合併事業は現地化の可能性が低くなっている。経営支配の側面からみると、高度の技術をもつ企業、原材料の供給あるいは子会社製品の販売網を強固に管理する親会社による垂直的統合は現地化に対する強力な障壁となりうる。また全世界的な商標をもつ場合、資本受入国は所有権よりもむしろ経営面における多国籍企業の力からその収用が困難である。とみる。

第4節では現段階における現地化を論じ、軍事政権下の国の外資優遇策、ブラジルでの外資導入についての規制、ブラジルにおける多国籍企業の対応について考察する。

本論文はラテン・アメリカにおける多国籍企業の活動を収用ないし現地化と

のかかわりで分析する。特に第3節で論じられる収用され易い多国籍企業のパターンについての分析は注目される。

⑨⑩⑪は湯川摂子氏の論文であり、ラテン・アメリカの農業問題を論ずる。

⑨はラテン・アメリカ農業の現状と問題点を分析し、農業開発の阻害要因を明らかにする。阻害要因として、土地の粗放的利用、収量の増加が緩慢であること、農業部門への投資が少ないことをあげる。特にラティフンディオは肥沃な土地をもつが休閑地が多く、ラティフンディオの総農業生産への寄与率を低くする。従って、農業の阻害要因を改めるには農地改革が不可欠である。

しかし、土地の再配分は単なる農地の細分化であってはならず、平等化と社会正義という基準にたち、農業が経済発展においてよりよくその機能を果しうようその構造を再編成しなければならない。このために技術を導入する必要があるが、その技術は自給生産を第一とする小農の必要に合致し、かつその制約条件の範囲内で適用可能な新技術を開発し、普及することである。この場合、従来の農業近代化の中心となってきた改良品種と化学肥料を主体とする高コスト、高リスクの技術は必ずしも適当でない。こうして農業生産の増加と平等化をもたらし、長期的には、土地所有の集中化を排し、生産性の高い小農を育成することが、持続的な生産増加を可能にし、健全な経済発展の基盤になる、という。

本論文は、経営管理の面からは、何らかの形で組織された小規模自営農という形態が最も適切であるとし、小農に適した技術開発の重要性を指摘する。これは従来おろそかにされていたところであり、農業技術についてのユニークな見解といえよう。湯川氏の農業技術論は⑦においても引用されており、注目されるものである。

⑩および⑪は食糧問題に焦点を当ててラテン・アメリカの農業開発を論ずる。ラテン・アメリカの農業を論ずるに当っては、農業が輸出に大きな役割を果しているところから、輸出産業として、特に大農場を中心にとりあげることが多く、国内消費用食糧農業については触れられることが少ない。本稿はこのような一般的傾向に反して、国内消費向けの食糧生産を論じている点に著しい特色がみられる。



発展途上国では第二次世界大戦後食糧生産の増加がみられず、先進国からの輸入が多くなっている。食糧生産の不足は栄養不良人口の増加をもたらす。このような発展途上国の食糧・栄養問題は、有効需要のみならず、絶対的需要が充足されないことから生ずる。従って、発展途上国の食糧問題の解決は、食糧の増産だけでなく、低所得層の食糧に対する有効需要の増大、すなわちそれを可能にするだけの所得水準の向上を達成しうるか否かにかかっている。しかしながら従来の農業開発計画ではこのような視点を欠き、どのような性格の技術であろうとも生産性向上をもたらす限り有効な手段とみなされた、という。

その結果、経済社会構造の根本的な改革なしに農業生産の増加を可能にする新技術が導入され、農業の近代化を促進した。しかしその技術は中・大規模農場経営者を利したが、零細農は疎外され、利益をうることができなかった。ここで⑨において主張されたと同様に、現地の自然的、経済的条件に適合し、かつ農民の価値観や考え方等の文化的、社会的条件をも考慮に入れた技術の採用が論じられる。

国内消費向け食糧生産はラテン・アメリカで屢々小規模農家で行われており、小規模農家で用いられる技術について論じている本稿は、⑨と並んでユニークな論文といえよう。

湯川氏の他の論文にはメキシコを扱ったものが多い。メキシコを主に、特に農業を中心に経済構造の分析を進め、そこで採用される技術を問題にするところに同氏の研究の独自性が見出される。ただメキシコとは基本条件がかなり違う南米の南部諸国について十分考慮しているかどうか、気になる点もある。

⑫(桑村温章)は、ラテン・アメリカ地域を対象とする国際的な地域開発金融機関として、米州開発銀行、カリブ開発銀行、アンデス開発公社をとりあげ、その成立過程、活動と役割について分析し、今後の課題と問題点について述べている。

当面の課題として第1に今後の重点的融資分野をあげ、資源開発と中小企業の振興を指摘する。資源開発については、1978年度までに、総融資額の25.3%をエネルギー開発に向けた。またエネルギーを含む天然資源の開発を促進するため米州エネルギー・鉱物資源基金を新設しようという構想がある。これは外国投資家を保護する一種の投資保証、保険基金であるという。

第2に、組織と機能の見直しは、融資の資金配分と融資条件など基本政策にかかわる問題である。米州開発銀行の従来の融資は、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンに全体の半分が向けられ、次いでコロンビア、チリ、ベネズエラ、ペルーの順になる。つまり域内の中、先進国に対して融資の70%以上が向けられ、域内の南北問題をつくり出す可能性があることを指摘している。米州開発銀行がラテン・アメリカ地域の均衡のとれた発展の達成を目標の一つにしていることから問題であり、域内経済格差の是正につながる活動を展開する必要があるという。また米州開発銀行が域内の経済規模の小さい後発国、市場狭小国に重点的に融資を配分するとともに、これら諸国の国際的信用力を高めるなんらかの措置を講ずる必要を強調している。

本論文は米州開発銀行を中心にラテン・アメリカ地域を対象とする国際金融機関の組織、運営についてきわめて詳細なデータを提供しており、これら諸機関の活動状況を知る上にきわめて有用である。最後に問題点として対外債務の累積に米州開発銀行などがどのようなかかわりをもつのかについては明らかでない。対外債務の累積がラテン・アメリカ諸国の経済発展に深刻な問題となっている昨今、地域開発金融機関の活動を論じ、対外債務の累積を問題点としてあげる以上、両者の関係を論じ、対外債務問題の解決になんらかの示唆があることが望まれる。